



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 中部水産株式会社

上場取引所 名

コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司

TEL 052-683-3001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,387	0.2	122	21.5	236	9.5	151	5.4
29年3月期	41,296	△0.9	100	△45.2	215	△28.3	143	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.12	—	1.2	1.5	0.3
29年3月期	80.71	—	1.1	1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 9百万円 29年3月期 9百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,526	12,772	82.3	7,172.20
29年3月期	15,149	12,663	83.6	7,108.97

(参考) 自己資本 30年3月期 12,772百万円 29年3月期 12,663百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	618	△902	△144	4,510
29年3月期	△91	371	△161	4,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	142	99.1	1.1
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—	142	94.0	1.1
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		89.0	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期、平成30年3月期ともに80円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.4	40	△3.8	100	△4.4	70	0.0	39.31
通期	41,400	0.0	130	6.5	250	5.9	160	5.5	89.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,926,900 株	29年3月期	1,926,900 株
② 期末自己株式数	30年3月期	146,076 株	29年3月期	145,517 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,780,971 株	29年3月期	1,781,428 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用、所得環境の改善が継続しており、国内企業の収益は堅調さを維持し、回復基調が持続しておりますが、世界の政治、経済情勢への懸念など、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。

当業界におきましては、水産物資源の減少や気候の変動による漁獲量の減少に加えて、水産物の国際的な需要増加により仕入価格が上昇するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が取扱数量は減少しましたが、販売単価の上昇により増収となり、不動産賃貸部門の順調な稼働により増収となるなど、全体で41,387百万円(前年同期比0.2%増)となりました。経常利益は、不採算部門の食品加工場の閉鎖に伴う損失額の減少、販売管理費の減少などにより236百万円(前年同期比9.5%増)となり、当期純利益は151百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、「食品加工場部門」は前事業年度で廃止しております。

(卸売部門)

鮮魚は、マイワシ、ホタテ貝柱、天然ヒラメの順調な入荷と生鮮キハダのロイン、養殖マグロのトロ商材の取扱数量の増加により売上増となりましたが、本メジの漁獲減、養殖ヒラメの在池量の減少による単価高、本ズワイカニ肉の原料高などにより販売数量が減少し、全体で微減収となりました。

冷凍魚は、冷カラスカレイ、冷ギンダラ、冷ホタテ貝柱が高値で荷動き悪く売上減となりましたが、冷アカウオが量販店向けに好調な荷動きで売上を伸ばし、冷キンメダイが加工用中心に伸長し、養殖バナメイエビが販売数量を伸ばし、全体で増収となりました。

加工食品は、時サケが漁獲減、カズノコが需要の減少、玉子製品が値上げによる売上減となりましたが、納豆が健康志向の高まりで売上増となり、サバ、シシヤモ製品が低価格により取扱増、コウナゴが福島方面での豊漁により売上増となり、全体で増収となりました。

この結果、売上高は39,520百万円、営業利益は362百万円となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラスウナギの順調な池入れにより売上増となりましたが、輸出入飼料が為替の影響と価格競争の激化により販売数量が減少し、水産向け魚粉が需要減と原料価格の下落により販売価格を値下したため、減収となりました。

この結果、売上高は1,118百万円、営業利益は53百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、コンビニ向け冷凍食品、冷凍納豆、同業他社の再保管が順調な入庫で取扱増となりましたが、市場内貨物の保管商品が減少し、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、弁当商材の保管が減少しましたが、給食関係の冷凍食品が取扱増となり、同業他社の再保管が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は623百万円、営業利益は54百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所2棟は、順調に稼働しました。

この結果、売上高は125百万円、営業利益は67百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ228百万円減少しました。これは、売掛金が前事業年度末比218百万円、有価証券が99百万円それぞれ増加し、現金及び預金が前事業年度末比225百万円、原材料及び貯蔵品が182百万円、商品及び製品が153百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ604百万円増加しました。これは、投資有価証券が前事業年度末比633百万円、器具、工具及び備品(純額)が25百万円それぞれ増加し、建物(純額)が前事業年度末比40百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ228百万円増加しました。これは、買掛金が前事業年度末比122百万円、受託販売未払金が67百万円、未払消費税等が55百万円それぞれ増加し、未払金が前事業年度末比22百万円減少したことが主因であります。

固定負債が前事業年度末に比べ39百万円増加しました。これは、繰延税金負債が前事業年度末比50百万円、長期預り金が20百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が前事業年度末比31百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ108百万円増加しました。これは、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比100百万円増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により618百万円増加となりましたが、投資活動により902百万円、財務活動により144百万円減少となったため前事業年度末に比べ427百万円(8.7%)減少し、当事業年度末には4,510百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は602百万円(前年同期は使用した資金91百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額332百万円、税引前当期純利益229百万円、仕入債務の増加額190百万円、減価償却費111百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額219百万円、退職給付引当金の減少31百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は902百万円(前年同期は得られた資金371百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出919百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は141百万円(前年同期比10.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額142百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	83.8%	83.8%	85.5%	83.6%	82.3%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	32.3%	31.1%	31.2%	31.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済政策の効果や企業業績の改善などから持続的な景気回復が期待されますが、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費の回復は依然として弱く、世界経済の不確実性の高まりや為替変動による企業収益への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか個人消費は低迷し、販売競争はますます激しさを増し、原材料単価や物流コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	41,400百万円	(前年同期比	0.0%増)
営業利益	130百万円	(前年同期比	6.5%増)
経常利益	250百万円	(前年同期比	5.9%増)
当期純利益	160百万円	(前年同期比	5.5%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり44円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は1株当たり80円となります。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり80円(うち中間配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,070	2,153,077
受取手形	2,473	73
売掛金	1,917,484	2,136,255
有価証券	2,901,146	3,001,116
商品及び製品	1,357,115	1,203,298
仕掛品	34,196	38,813
原材料及び貯蔵品	519,796	336,873
前払費用	5,088	4,355
繰延税金資産	31,850	27,230
その他	13,713	36,497
貸倒引当金	△9,973	△13,860
流動資産合計	9,151,962	8,923,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,607,115	3,624,081
減価償却累計額	△2,736,916	△2,794,299
建物(純額)	870,198	829,781
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	△47,399	△47,788
構築物(純額)	2,585	2,196
機械及び装置	919,096	918,252
減価償却累計額	△893,796	△890,699
機械及び装置(純額)	25,300	27,552
車両運搬具	53,900	54,573
減価償却累計額	△43,743	△45,196
車両運搬具(純額)	10,156	9,376
工具、器具及び備品	116,937	121,596
減価償却累計額	△107,736	△87,323
工具、器具及び備品(純額)	9,200	34,273
土地	683,793	683,786
有形固定資産合計	1,601,235	1,586,967
無形固定資産		
ソフトウェア	7,363	13,922
その他	4,727	4,727
無形固定資産合計	12,090	18,649

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,016	4,731,937
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	14,476	8,206
長期前払費用	9,046	6,719
保険積立金	189,464	165,886
その他	44,147	53,900
貸倒引当金	△25,889	△24,735
投資その他の資産合計	4,384,421	4,997,074
固定資産合計	5,997,747	6,602,692
資産合計	15,149,710	15,526,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,479,601	1,602,595
受託販売未払金	116,900	184,242
未払金	122,817	100,394
未払費用	47,420	43,038
未払法人税等	27,993	38,558
前受金	2,758	4,617
預り金	8,746	7,610
賞与引当金	53,100	48,680
役員賞与引当金	5,840	3,190
資産除去債務	—	5,324
その他	5,605	61,123
流動負債合計	1,870,783	2,099,376
固定負債		
退職給付引当金	417,880	386,832
繰延税金負債	130,532	180,872
その他	66,717	86,912
固定負債合計	615,130	654,617
負債合計	2,485,913	2,753,993

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47,837	46,394
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	241,946	252,492
利益剰余金合計	10,132,284	10,141,387
自己株式	△592,474	△593,937
株主資本合計	12,035,582	12,043,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,213	729,208
評価・換算差額等合計	628,213	729,208
純資産合計	12,663,796	12,772,429
負債純資産合計	15,149,710	15,526,423

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
受託品売上高	9,656,537	8,891,475
買付品売上高	29,238,139	30,628,888
その他の事業売上高	2,402,190	1,867,324
売上高合計	41,296,867	41,387,688
売上原価		
受託品売上原価	9,126,274	8,402,474
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	998,885	1,324,892
当期商品仕入高	28,378,918	29,316,418
合計	29,377,804	30,641,310
商品期末たな卸高	1,324,892	1,183,778
差引	28,052,912	29,457,531
その他の事業売上原価	2,286,973	1,728,239
売上原価合計	39,466,160	39,588,245
売上総利益	1,830,707	1,799,442
販売費及び一般管理費	1,730,290	1,677,413
営業利益	100,417	122,028
営業外収益		
受取利息	1,480	1,275
有価証券利息	13,606	15,172
受取配当金	39,872	46,022
業務受託料	21,743	17,732
受取手数料	33,789	32,780
その他	6,010	6,247
営業外収益合計	116,502	119,230
営業外費用		
雑損失	1,228	5,152
営業外費用合計	1,228	5,152
経常利益	215,691	236,107
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,302
特別利益合計	—	4,302
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,306
特別損失合計	—	11,306
税引前当期純利益	215,691	229,103
法人税、住民税及び事業税	59,764	63,017
法人税等調整額	12,142	14,488
法人税等合計	71,906	77,505
当期純利益	143,784	151,597

【その他の事業売上原価明細書】

イ 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,367,952	83.8	919,526	87.9
(2) 労務費		75,943	4.7	34,372	3.3
(3) 経費		186,758	11.5	91,663	8.8
(うち減価償却費)		(5,167)	(0.3)	(12,648)	(1.2)
当期総製造費用		1,630,654	100.0	1,045,561	100.0
仕掛品期首たな卸高		51,638		34,196	
合計		1,682,292		1,079,758	
仕掛品期末たな卸高		34,196	1,648,096	38,813	1,040,944
2 製品期首たな卸高			34,694		32,223
合計			1,682,790		1,073,167
3 製品期末たな卸高			32,223		19,520
差引売上原価			1,650,567		1,053,647

(注) 1 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2 「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、売上原価明細書の当事業年度の数値には含まれておりません。

ロ 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		52,462	8.9	54,004	8.7
2 当期商品仕入高		169,133	28.7	194,788	31.6
3 労務費		108,849	18.5	116,567	18.9
4 経費		258,772	43.9	251,482	40.7
(うち減価償却費)		(56,196)	(9.5)	(63,999)	(10.3)
合計		589,217	100.0	616,843	100.0

ハ 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		47,188	100.0	57,748	100.0
(うち減価償却費)		(23,187)	(49.1)	(22,663)	(39.2)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,263	9,480,000	257,066	10,148,830
当期変動額								
剰余金の配当							△160,331	△160,331
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,426		1,426	—
当期純利益							143,784	143,784
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,426	—	△15,120	△16,546
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	47,837	9,480,000	241,946	10,132,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,238	12,052,363	389,430	389,430	12,441,794
当期変動額					
剰余金の配当		△160,331			△160,331
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		143,784			143,784
自己株式の取得	△235	△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			238,783	238,783	238,783
当期変動額合計	△235	△16,781	238,783	238,783	222,002
当期末残高	△592,474	12,035,582	628,213	628,213	12,663,796

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	47,837	9,480,000	241,946	10,132,284
当期変動額								
剰余金の配当							△142,494	△142,494
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,443		1,443	—
当期純利益							151,597	151,597
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,443	—	10,545	9,102
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	46,394	9,480,000	252,492	10,141,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,474	12,035,582	628,213	628,213	12,663,796
当期変動額					
剰余金の配当		△142,494			△142,494
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		151,597			151,597
自己株式の取得	△1,465	△1,465			△1,465
自己株式の処分	2	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100,994	100,994	100,994
当期変動額合計	△1,463	7,638	100,994	100,994	108,633
当期末残高	△593,937	12,043,221	729,208	729,208	12,772,429

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	215,691	229,103
減価償却費	99,524	111,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,523	2,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,530	△2,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,434	△31,048
受取利息及び受取配当金	△54,959	△62,470
売上債権の増減額(△は増加)	△203,547	△219,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△423,140	332,122
仕入債務の増減額(△は減少)	328,952	190,335
未払金の増減額(△は減少)	21,279	△20,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,036	55,680
長期未払金の増減額(△は減少)	△21,378	—
その他	2,592	16,698
小計	△61,389	602,261
利息及び配当金の受取額	56,754	67,072
法人税等の支払額	△86,460	△50,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,095	618,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,500	△142,500
定期預金の払戻による収入	637,700	40,500
有形固定資産の取得による支出	△30,745	△93,826
無形固定資産の取得による支出	△3,781	△10,656
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,111,279	△919,517
その他	20,073	23,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,466	△902,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△235	△1,465
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△161,027	△142,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,263	△144,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,107	△427,853
現金及び現金同等物の期首残高	4,818,970	4,938,077
現金及び現金同等物の期末残高	4,938,077	4,510,224

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
飼料工場部門	1,138,233千円	1,118,898千円
食品加工場部門	534,551	—
冷蔵工場部門	618,901	623,068
不動産賃貸部門	110,503	125,357
計	2,402,190	1,867,324

(注) 「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止しております。

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△2,755千円	183千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	155,397千円	122,543千円
給料及び手当	662,959	650,368
賞与引当金繰入額	45,497	40,892
役員賞与引当金繰入額	5,840	3,190
退職給付費用	27,126	32,488
福利厚生費	145,729	142,556
施設使用料	155,130	154,384
完納奨励金	139,276	137,292
貸倒引当金繰入額	6,155	8,197

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	—	19,269,000
合計	19,269,000	—	—	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)	1,454,219	956	—	1,455,175
合計	1,454,219	956	—	1,455,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加956株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,257	4	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	17,342,100	1,926,900
合計	19,269,000	—	17,342,100	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	1,455,175	4,230	1,313,329	146,076
合計	1,455,175	4,230	1,313,329	146,076

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少17,342,100株は株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加4,230株は単元未満株式の買取り(株式併合前4,080株、株式併合後150株)によるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,313,329株は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	71,238	4	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (注) 平成29年11月13日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,379,070千円	2,153,077千円
有価証券勘定	2,901,146	3,001,116
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,500	△142,500
別段預金	△492	△352
償還期間が3ヶ月を超える債券	△301,146	△501,116
現金及び現金同等物	4,938,077	4,510,224

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	282,396	284,462
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,046	9,111

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、当事業年度より報告セグメントを記載しておりません。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「食品加工場部門」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、当事業年度より報告セグメントを記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	38,894,677	1,138,233	534,551	618,901	110,503	41,296,867	—	41,296,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,759	—	52,603	124,598	—	269,960	△269,960	—
計	38,987,436	1,138,233	587,154	743,500	110,503	41,566,828	△269,960	41,296,867
セグメント利益又は損失(△)	383,164	32,767	△45,867	81,157	63,315	514,537	△414,120	100,417
セグメント資産	3,787,069	914,931	345,113	445,250	637,964	6,130,329	9,019,381	15,149,710
その他の項目								
減価償却費	9,304	3,267	1,899	59,196	23,187	93,856	5,668	99,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,500	—	20,220	—	27,720	1,430	29,150

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△414,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,019,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	39,520,363	1,118,898	623,068	125,357	41,387,688	—	41,387,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,633	—	122,731	—	156,365	△156,365	—
計	39,553,996	1,118,898	745,800	125,357	41,544,053	△156,365	41,387,688
セグメント利益	362,002	53,009	54,515	67,608	537,135	△415,106	122,028
セグメント資産	4,041,674	783,585	466,937	886,133	6,178,330	9,348,093	15,526,423
その他の項目							
減価償却費	8,413	12,648	63,999	22,663	107,725	3,894	111,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	26,112	75,941	—	102,054	6,577	108,632

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△415,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,484,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	38,894,677	1,138,233	534,551	618,901	110,503	41,296,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,056,182	卸売部門

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,520,363	1,118,898	623,068	125,357	41,387,688

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,222,205	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,108円97銭	7,172円20銭
1株当たり当期純利益金額	80円71銭	85円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	143,784	151,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,784	151,597
期中平均株式数(千株)	1,781	1,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

役員の異動

役員の異動については未定であります。決定次第公表いたします。

平成30年5月11日

平成30年3月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成30年3月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	41,387百万円	0.2%	3年振りの増収
営業利益	122百万円	21.5%	2年振りの増益
経常利益	236百万円	9.5%	2年振りの増益
当期純利益	151百万円	5.4%	2年振りの増益

2. 過去4年間の配当性向と次期の予想

期別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成27年3月期	8円	5円59銭	143.1%
平成28年3月期	9円 (記念配当1円)	9円75銭	92.3%
平成29年3月期	8円	8円07銭	99.1%
平成30年3月期	80円	85円12銭	94.0%
平成31年3月期(予想)	80円	89円85銭	89.0%

注. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期以降の年間配当金及び1株当たり純損益については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 過去5年間の業績と次期の予想

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期	40,778	121	241	142
平成27年3月期	41,693	132	261	99
平成28年3月期	41,659	183	300	173
平成29年3月期	41,296	100	215	143
平成30年3月期	41,387	122	236	151
平成31年3月期(予想)	41,400	130	250	160

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成31年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,870百万円	21,800百万円	0.3%減少
	冷凍魚部門	6,333百万円	6,500百万円	2.6%増加
	加工食品部門	11,316百万円	11,320百万円	0.0%増加
	小計	39,520百万円	39,620百万円	0.3%増加
その他部門	飼料工場	1,118百万円	1,000百万円	10.6%減少
	冷蔵工場	623百万円	650百万円	4.3%増加
	不動産賃貸	125百万円	130百万円	4.0%増加
	小計	1,867百万円	1,780百万円	4.7%減少
合計		41,387百万円	41,400百万円	0.0%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成30年3月期	1億8百万円	生産設備維持・更新等
平成31年3月期	1億円	生産設備維持・更新等